

平成 29 年度 第 2 回（公社）大気環境学会常任理事会 議事要旨

日時 平成 29 年 12 月 25 日（月） 14:00～17:00

場所 電中研大手町本部 710B 会議室

出席 大原利眞会長、近藤明副会長、畠山史郎副会長、伊豆田猛、大泉毅、内藤季和、中井里史、速水洋、松田和秀各常任理事、新田理事（選挙管理委員長）

議題

1. 電子ジャーナル化について

速水常任理事から、電子ジャーナル化について下記の案が説明され、概ね了承された。

- ① 記事の種類に応じて、電子ジャーナル（J-Stage）掲載、POD（プリント・オン・デマンド）出版、メールマガジン・ウェブ配信を行う。
 - ・ 研究論文はすべて J-Stage に掲載し、オープンアクセスとする。
 - ・ A 頁の記事（解説，入門講座，論壇，資料）は J-Stage に掲載するが、閲覧を制限する。パスワードは毎年更新し、会員にメールで通知する。非会員には、PDF でダウンロード販売
 - ・ N 頁の記事（各種案内等）は学会 HP に掲載し、更新はメールマガジンで告知する。
 - ・ POD は研究論文と A 記事とし、目次と賛助会員一覧を付ける。
- ② 査読システムの導入は、事務局機能の移転と併せて検討することとする。
- ③ 電子ジャーナルへの移行は、第 58 回年会時の定時総会における会長の報告の通り、第 54 巻 1 号（2019 年 1 月発行）からとする。

上記の内容に基づき、電子ジャーナル発行に向けて、以下の作業を進め、平成 30 年度予算に反映することとした。

- ① 委託内容の決定、仕様書作成
- ② 候補業者から提案書提出依頼
- ③ 委託先決定（提案書評価方式または入札、常任理事会承認）

また、学会誌やホームページで会員に向けて検討状況を適宜報告することとした。

なお、広告掲載方法について引き続き検討することとなった。

電子ジャーナル化やメールマガジン等の発行等のためには、メーリングリストの作成が必要であり、平成 30 年中にメーリングリストを整備することを目標として、大泉常任理事を中心に検討を行うこととした。

2. 事務局移転について

電子ジャーナル化に引き続き、事務局機能の移転を進めることを確認した。

3. 会費未納状況について

平成 29 年 12 月 22 日時点で、2 年間未納者 30 名、1 年間未納者 73 名がおり、既に本部、支部から督促を行っていることが事務局から報告された。引き続き、常任理事からも関係者に督促を行うこととした。

4. 60 周年記念事業について

伊豆田常任理事（60 周年記念事業担当）から、現状報告があり、下記の募金の他、60 周年記念シンポジウム、大気環境学会誌 60 周年記念論壇掲載、「大気環境の事典」の出版（朝倉書店）、第 60 回記念年会等の進捗状況について報告があり、了承された。

5. 「大気環境未来 60」募金について

近藤副会長から、大気環境学会設立 60 周年を記念した「大気環境未来 60」募金の概要、趣意書（「大気環境未来 60」募金のお願い）、同募金規程、同募金委員会に関する規程に関する説明があり、了承された。

募金規程及び募金委員会に関する規程は、本日付で施行することとし、募金は、平成 30 年 4 月 1 日から開始することとした。

6. 平成 30 年度役員選挙について

新田理事（選挙管理委員長）から、平成 30 年度役員選挙の概要について説明があり、スケジュールは前回と同様な日程を想定していることでは了承された。

また、役員等の選任に関する規程については、定款第 21 条の規定に従い、理事候補者及び監事候補者選挙として文言の修正を行い、本日付で改正することとした。

なお、投票結果については次点までの氏名を公表する方向で引き続き検討することとした。

また、Web 選挙、立候補制、理事候補者選任方法などの課題については、平成 32 年度役員選挙に向けて引き続き検討することとした。

7. ホームページについて

大泉常任理事から、現在のホームページ作成委託先が 1, 2 年で契約打ち切りの意向であることが報告され、事務局機能移転と同時にホームページ作成・管理体制の切替を行うこととした。また、会員管理システムの導入についても併せて検討することとした。

報告

1. 第 58 回年会の開催結果について

年会実施結果及び収支決算書について、事務局より説明があり、了承された。年会の参加者数は、正会員 302 名、賛助会員 9 名、法人会員 A 10 名、法人会員 B 45 名、学生会員 74 名、非会員 88 名、計 528 名、発表は、一般研究発表：口頭発表 150 件、ポスター発表 128 件、学

生口頭発表 31 件、計 309 件、特別講演 1 件、学会賞受賞講演 2 件、シンポジウム 1 件、特別集会 6 件、分科会 8 件、日中韓国際交流シンポジウム、市民公開フォーラムであった。

2. 第 59 回年会の開催準備状況について

第 58 回年会企画書（案）に基づき、既に「年会のお知らせ」で公表しているほか、年会実行委員会組織、特別講演、シンポジウム等について事務局より説明があり、承認された。

3. 内閣府への事業報告について

平成 28 年度事業報告等の内閣府への提出状況の報告が事務局からあり、平成 29 年 10 月 27 日現在で補正・修正が完了していることが報告され、了承された。

4. 環境省受託について

環境省から、「平成 29 年度 PM2.5 等に関する文献調査業務」を受託している報告があり、了承された。

5. 編集委員会報告

速水常任理事から、電子ジャーナル化についての報告の他、学会誌の状況（第 52 巻）、投稿状況、学生・若手研究者論文の通年化等について報告があり、了承された。

6. 国際交流委員会活動報告

松田常任理事から、日中韓学術交流の実施状況、2019 年の日本開催予定（60 周年記念シンポジウム）、AJAE 編集者会議報告（投稿状況、SCI 採録に向けたタスクフォースの計画等）について報告があり、了承された。

その他

1. 第 61 回以降の年会について

近藤副会長が、第 61 回年会以降の開催地について検討することとした。

2. 次回常任理事会日程について

平成 29 年度第 3 回常任理事会は、平成 30 年 4 月下旬から 5 月上旬開催予定とした。

以上

資料（リストのみ掲載）

1. 平成 29 年度第 1 回（公社）大気環境学会常任理事会議事要旨
2. 正会員未納者リスト
3. 60 周年記念事業の現状報告
4. 「大気環境未来 60」募金の概要について
5. 平成 30 年度役員選挙関係資料
6. 第 58 回大気環境学会年会報告

7. 第 59 回大気環境学会年会企画書（案）
8. 平成 28 年度内閣府への事業報告等（抜粋）
9. 平成 29 年度環境省受託業務の概要
10. 編集委員会報告
11. 国際交流委員会活動報告
12. （公社）大気環境学会年間行事予定表（案）
13. JSAE 改革案
14. 環境省との意見交換会・懇親会について（案）